

Title	受口書主要文献目録 (昭和三二年九月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1957
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.30, No.12 (1957. 12) ,p.105- 108
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19571215-0105

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三二年九月分)

第二十五回 國會通過法律集
第二十六回 國會制定法律集

衆議院法制局

International Com-
mission of Jurists

思想 (三九九號)

岩波書店

軍國主義研究會の經過について 藤原 彰

大正期における軍部の政治的地位 (上) 今井 清一

總力戦段階における日本軍隊の矛盾 今井 清一

日本軍國主義とマス・メディア 藤原 彰

戦後日本における軍事力の統制 (上) 荒瀬 豊

現代日本におけるミリタリズム研究の課題 福島 新吾

石田 雄

重光 藏

「多数決」及び「代表」の問題点について

志津田氏治

草場 勇

羽倉 一雄

ラスキ社會思想の基本性格

船舶不堪航と乗組員の不服申立

判例ピケティン

三十五年 立記念論文集 大分大學經濟學部

創

明治大學刑事事博物館目録 (一一號)

明治大學刑事事博物館年報 (一號)

明治大學刑事事博物館委員會

「アジア問題」總索引 (資料四三號)

アジア協會

株を買った人のために 東京株式懇話會

Die Ungarische Lage und die Rechts-
staatlichkeit

Die ungarische Lage als ständige
Bedrohung der Rechtsstaatlichkeit

テオドール・ガイガーの階級社會論

一橋論叢 (三八卷二號—四號) 一橋學會

フニオン研究 (八卷八號)

一〇五 (一〇三九)

はし が き
最近、當法學研究會(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多數に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえない所である。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を図ることとした。

凡 例

一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは適宜にまとめておいた。

二、内容細目は、頁數の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論說、資料のみに限定する。

三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限る、全く關係のないものは割愛する。

同志社法学(四一號) 同志社法学會

犯罪理論と行動のイメージ (譯) 久保田きぬ子

「汚職」事件についての覚えがき 野村 正男

政黨の諸制度(一一) 小松堅太郎

D・グレイザー (譯) 須賀晋一郎

汚職をめぐる法律問題 定塚 脩

不平等條約の効力と改廢にかんする憲法論の考察 田畑 忍

東邦經濟(二七卷九號) 東邦經濟社

株金拂込領收證について 秦 亘

判例入會權法の研究序説(一一) 田畑 忍

東邦經濟(二七卷九號) 東邦經濟社

日本國憲法成立史(四五) 佐藤 達夫

―戦後のケースを中心として― 加藤 正男

税法学(八〇號) 日本税務學會

獨禁法の回顧と展望 横田 正俊

アメリカ法上の取締役(二二) 島本 英夫

再び行政處分の無効について 須貝 脩一

公正取引委員會の功罪 今村 成和

政治的世界の形成原理としての自愛について(四) 今井 仙一

行政處分無効に關する田中勝次郎博士の所説について 須貝 脩一

日本國憲法成立史(四六) 佐藤 達夫

土佐藩の對外關係と海外認識の發展 ―近代憲政史上の土佐藩(二)― 高橋 信司

九州労働月報(四四號) 九州労働調査協會

横濱大學論集(八卷二號) 横濱市立大學學術研究會

警察學論集(一〇卷七號) 警察大學校

労働裁判所についての考察 菊池 勇夫

同(四號) 同(九卷一號) 労働法における最低賃金制の課題 岩崎 重男

科學的搜查から見たおとりの限界 長谷川 瀏

國民年金制度樹立のための一構想 清水金二郎

同(四號) 同(九卷一號) 賃借權の讓渡性に關する法解釋 林 信雄

公務員の法廷闘争 柳川眞佐夫

船員法と船員労働委員會 沼田 義雄

同(八號) 同(八號) 緊急調整の性格と運営について 長山 又良

暴力的不法行為の取締 關根 廣文

ジュリスト(一三三號) 有斐 閣

香川大學經濟論叢(三〇卷二・三號) 香川大學經濟研究所

アメリカーナ(三卷九號) 米國大使館文化交流局

汚職發生の條件と基盤 ―行政事件適正化のための―

政黨の機能 圓藤 眞一

自由主義的價值と集團安全保障の制度

證券(一〇〇號)

東京證券取引所

インヴェストメント(一〇〇卷七號)

統計月報(八卷八號)

統計年報(昭和三一年度)

大阪證券取引所

調査月報(一一號)

日本興業銀行

都市問題研究(九卷九號)

都市問題研究会

大都市生活圏と大阪港灣圏

吉富 重夫

大分大學經濟論集(九卷一號)

大分大學經濟研究所

日本法學(二三卷二號)

日本大學法學會

轉換社債概念

佐々木良吉

現代信仰に表われた家族法意識

― 違法意識とその基底としての信仰 ―

高梨 公之

アリストテレス及びヘレニズム時代の政治

理論(一一)

J・J・レルスキ

齋藤 敏

雇傭契約と労働契約との差異について

稻垣 正明

民事月報(一二卷八號―九號)

法務省民事局

松山商大論集(八卷一號)

松山商科大學商經研究会

「改憲論」の「ものの考え方」

― 再び眞實と平和を求めて ―

伊藤 恒夫

法學協會雜誌(七四卷三號)

法學協會

刑事訴訟における推定

過失犯の考察(一二)

平野 龍一
藤木 英雄

社會科學研究(九卷一號)

東京大學社會科學研究所

全人民的所有的運動形態としての計畫契約

の法的構造(一二)

藤田 勇

日本地方行政の形成と構造(一二)

― 原型創出過程の考察 ―

大島 太郎

調査月報(二六六號)

三井銀行

會社實務の友(三〇輯)

會社實務協會

勞政時報(一四三七號―一四四一號)

勞務行政研究所

日勞研資料(三八六號―三八七號)

日本勞働研究所

勞働研究(一一四號―一一五號)

兵庫縣勞働研究所

勞働法令通信(一〇卷三〇號―三三號)

勞働法令協會

人權新聞(三五號―三六號)

自由人權協會

中央勞働時報(三一七號)

勞働委員會速報(三九五號―三九七號)

中勞委會館

石川勞働時報(一一七號)

石川縣勞政課

選舉(一〇卷九號)

都道府縣選舉管理委員會連合會

法律新聞(六六號―七〇號)

法律新聞社

財政經濟弘報 (六五一號—六五四號)

財政經濟弘報社

金融法務事情 (一五〇號—一五二號)

金融財政事情研究会

圖書月報 (八卷二・三號)

法務圖書館

甲南論集 (五卷三號)

甲南大學經濟學會

拓殖大學論集 (一四號)

拓殖大學研究所

ジョン・ロックの政治思想研究への序文
大谷 惠敏

經濟理論 (三九號)

和歌山大學經濟學會

イギリス庶民院議長の地位 (二) 簡井 信定
代理商の法的地位に關する一考察
正田 彬

經濟集志 (二七卷一號—二號)

日本大學經濟學研究会

經濟學雜誌 (三七卷二號)

大阪市立大學經濟研究会

大陸問題 (六卷一〇號)

大陸問題研究所

會報 (七三號)

東京株式懇話會

自治研究 (三三卷九號)

良書普及會

準公共企業體の觀念

杉村章三郎

農林補助金と地方自治 (一)

阿利 莫二

農村行政の社會的基礎 (二)

岸 昌

英國における行政上の契約 (二)

綿貫 芳源

公有林の現狀と問題點

鹽田 清隆

農業委員會制度に關する若干の考察

山田 嘉治

法學新報 (六四卷九號)

中央大學法學會

性質決定の對象について

桑田 三郎

國際政經事情 (二三號)

愛知大學國際問題研究所

ヴァインスキーの法理論についての若干の問題

木田 純一

中國における最近の民主化について

池上 貞一

家庭裁判月報 (八卷一二號)

家事審判における實務上の問題と判例

市川 四郎

最高裁判所判例集 (一一卷二號—四號)

高等裁判所判例集 (一〇卷一號)

高等裁判所刑事裁判特報 (四卷九號)

下級裁判所民事裁判例集 (七卷一一號)

労働關係民事裁判例集 (七卷索引)

行政事件裁判例集 (八卷一號—三號)

最高裁判所事務總局